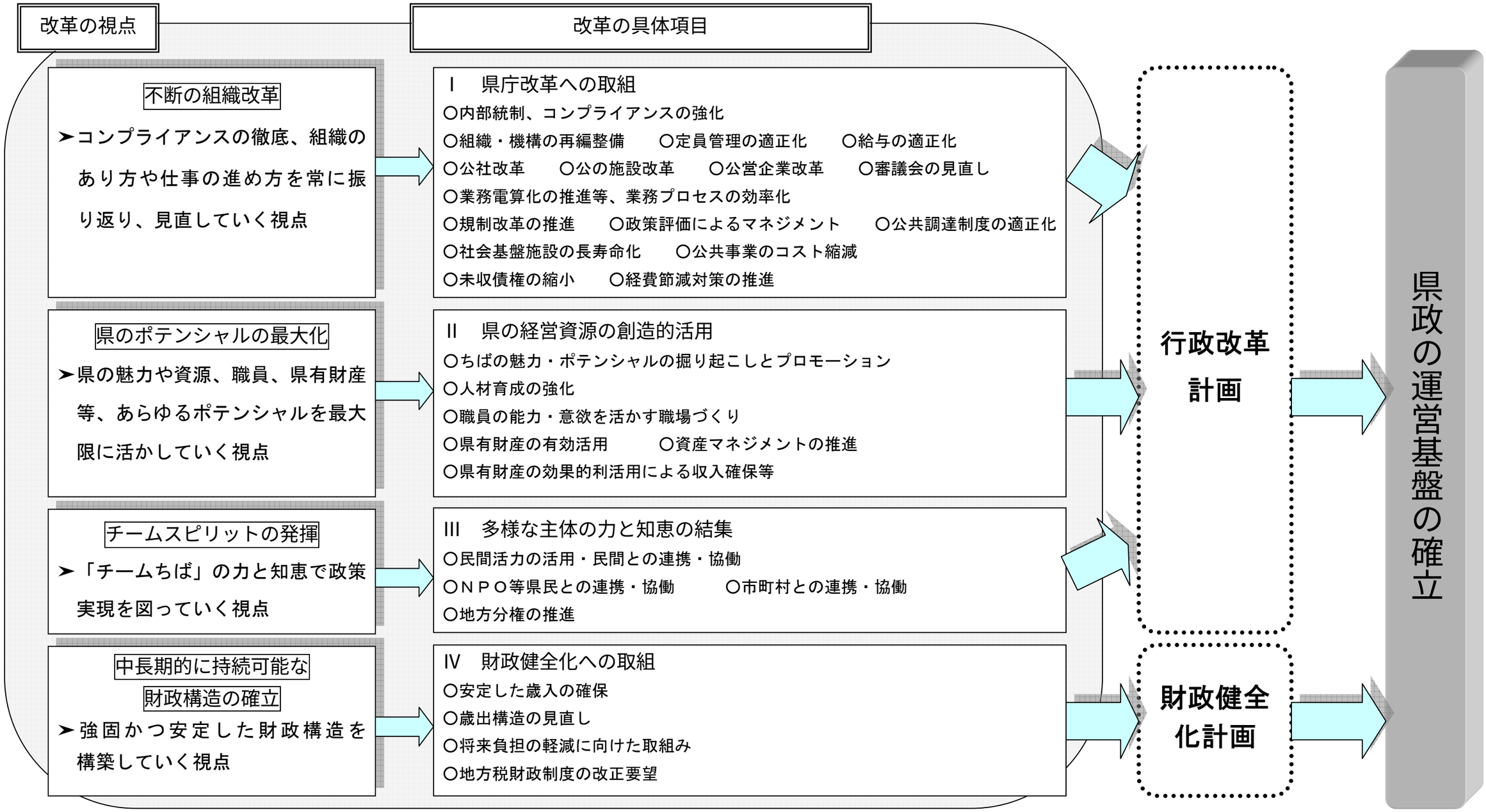
新たな行政改革計画･財政健全化計画の骨子案

資料６

Ⅰ　行財政改革が目指す方向性　計画期間：平成２２～２４年度の３ヵ年（総合計画の実施計画と同期間）

県民からの信頼回復に全力を尽くすとともに、急激な環境変化※　に対応しながら、本県が中長期的に目指す姿を実現するための「総合計画」を着実に推進していくために必要な行財政基盤を確立する。

※少子高齢化、経済・雇用情勢、地方分権型社会の進展、NPO 活動や企業の CSR 活動等地域貢献活動の活発化、職員の大量退職

Ⅱ　改革の視点及び具体項目